

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和元年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部署名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 木浪 昭 (氏名)	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/a/aomori-saibai/	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	801,428 千円
(うち県の出資等額)	270,000 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	270,000	33.7
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7
3 漁業協同組合等(51)	261,428	32.6
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 公1(栽培事業)	133,506	83.79 %	113,320	83.51 %	130,674	87.31 %	公益	有	無	無
(内容) ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業										
事業2 公2(研究開発事業)	795	0.50 %	1,834	1.35 %	1,314	0.88 %	公益	無	有	無
(内容) キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発										
事業3 公3(調査研究事業)	10,449	6.56 %	11,062	8.15 %	8,054	5.38 %	公益	有	有	無
(内容) ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究										
上記以外	14,586	9.15 %	9,479	6.99 %	9,630	6.43 %	公益	無	無	無
全事業	159,336	100.00 %	135,695	100.00 %	149,672	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	20		20		20		
	計	21	1	21	1	21	1	
職員	常勤	7		8		9	1	退職者の補充
	非常勤							
	臨時職員	7		7		6	▲1	
	計	14		15		15		

役員平均年齢	- 歳	職員平均年齢	48 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代~	勤続年数(平均)
役員平均年収	- 千円	職員平均年収	4,213 千円		1人	3人		1人	4人	39年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	159,123	120,402	114,725	▲ 5,677	
	経常費用	159,336	135,695	149,672	13,977	
	当期経常増減額	5,997	▲ 21,349	▲ 41,478	▲ 20,129	運用資産利金減少、魚病対策経費増
	当期経常外増減額	24,854	68	628	560	
	当期一般正味財産増減額	30,851	▲ 21,281	▲ 40,850	▲ 19,569	運用資産利金減少、魚病対策経費増
	一般正味財産期末残高	77,168	55,887	15,037	▲ 40,850	運用資産利金減少、魚病対策経費増
	借入金残高	98,000	97,000	96,000	▲ 1,000	
資産	資産	1,001,945	980,656	942,252	▲ 38,404	
	負債	123,349	123,341	125,787	2,446	
	正味財産	878,596	857,315	816,465	▲ 40,850	
県費等の受入状況	補助金	12,944	9,283	9,283		
	事業費	12,944	9,283	9,283		
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	740	740	745	5	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）	14,874	14,053	13,283	▲ 770	
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	87.69	87.42	86.65	▲ 0.77	
	経常比率	99.87	88.73	76.65	▲ 12.08	
	総資産当期経常増減率	0.60	▲ 2.18	▲ 4.40	▲ 2.22	運用資産利金減少、魚病対策経費増
	県財政関与率	17.95	20.00	20.32	0.32	
	補助金収入率	11.32	12.15	11.46	▲ 0.69	
	受託等収入率	0.77	1.92	1.55	▲ 0.37	
効率性	管理費比率	9.15	6.99	6.43	▲ 0.55	
	人件費比率	41.33	32.52	33.80	1.28	
財務健全性	流動比率	4,795.07	3,444.47	436.23	▲ 3,008.23	運用資産利金減少、魚病対策経費増
	借入金比率	9.78	9.89	10.19	0.30	

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
資産運用方法の改善に向けた取組状況について (※運用資産における外国債券の割合が高い状態の是正に向けた取組と年度末における外国債券の割合、運用銘柄の選定に際して第三者である専門家の助言を反映させる仕組みの活用状況を含む)	平成29年11月に売却したリラ建て債券及び平成30年5月に満期を迎えたレアル建て債券の売却、償還資金約3千万円は円貨で保有、運用しており、平成30年度末における外国債券の割合は88%である。また、資産運用検討会に有識者の出席を求め助言を得ることができるように債券運用規則を改正し、有識者の出席のもとに資産運用検討会を開催している。	平成30年度は、外国債券等の運用リスクに備えて、有識者の助言を求め、運用収入と安全性の両面を考慮し、満期となる外国債券を中心に今後の方針について協議を進めていることから、引き続き、資産運用検討会の適期開催を指導していく。 また、早急にリスクの低い資産運用へ移行するよう継続指導する。
リスクの高い資産運用に依存している状態の抜本的見直しに向けた取組状況について (※ミネフジツボ種苗生産など新たな事業等実施等を含む)	新たな栽培漁業対象種として期待されているミネフジツボについては種苗生産に成功した。また、平成30年度からは冬期間の遊休施設を活用してアイナメの種苗生産を開始し、事業収益の確保に努めることとしている。	県は協会が生産・販売する魚種の選定等についても、採算性、効率性、施設の有効活用などを考慮し、協会及び関係者と協議して改善等の取組を促進させることとしており、その観点から、有望種であるミネフジツボ、アイナメについて、技術開発、安定生産が進み、事業収益確保に繋がることを期待している。
種苗生産規模の最適化など事業のあり方についての見直し状況について	ヒラメ単価の低下による負担金額の減少等に対応するため、3ラウンド体制の生産方式から2ラウンド体制とし経費の節減に努め見直している。また、アワビ種苗需要の減少により、冬季の加温を停止し、生産期間を1年から1.5年へ見直している。	協会独自の取組により生産体制の見直しを進め、経費の削減に努めていることは評価できる。 県補助により栽培協会が実施している「ひらめ放流手法改良調査事業」等の成果を踏まえながら、ヒラメ種苗の放流数量や生産経費の削減によるヒラメ栽培漁業の効率化を進めていくこととしている。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	独立当初の目的と適合している。
計画性	34	28	82.35	85.29	計画的事業実施の他、必要に応じ計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け事業を実施している。
組織運営の健全性	40	35	87.50	90.00	内部監査規則により毎月監査を実施の他年2回近田会計事務所による外部監査を受けている。又情報公開に積極的に努める他、必要に応じ人的補充を行っている。
経営の効率性	27	22	81.48	85.19	経営状況に見合った人件費水準の設定、契約物の入札化、物品購入の見積比較、新魚種生産による収入の確保等を積極的に行っている。今後の課題としては、電気料、重油を始めとする諸物価の値上り等インフレ対応が必要と考えている。
財務状況の健全性	21	12	57.14	57.14	当期経常増減額のプラス化に向け、新たな種苗の拡大など安定的な収入確保と経費削減に取り組んでいきたい。
合計	138	113	81.88	84.06	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	栽培漁業の公益的な役割は設立当初から変わっていない。
計画性	○	概ね対応等は良好	中期経営計画を策定しているとともに、毎年度の事業計画と実績の分析や必要に応じた計画の見直しなど、計画的に運営が行われている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部管理体制の確立、情報公開、人材育成等が確実に実施されている。
経営の効率性	△	一層の対応等が必要	積極的なコスト削減は行っているものの、人件費の大幅な低下は技術の継承や種苗生産成績などに影響が出ることから適切に行っていく必要がある。資産の運用については、外国債券への依存度を減らし、安全な運用への速やかな移行と同時に、より一層の事業収入の確保に努める必要がある。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	今後も安定的な持続的運営ができるよう収支の黒字に努める必要がある。県の関与が年々、減少していく中、事業益の確保や経費削減等に取り組んでいることについては一定の評価はできるが、まだ外国債券の運用益に依存した形が続いているため、安定的な事業収益が得られるよう、より一層の努力が必要である。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
C	改善措置が必要	当期一般正味財産増減額の赤字が昨年度よりも増えていること等、現在の協会の財務状況は決して良い方向に向かっているとは言えない。今後、持続的な経営を目指していくためにも、特定資産の運用面において、元本割れのリスクを伴う外国債券をいち早く安定的な運用資産に切り替えることが必要である。また、ヒラメ等の種苗生産においても、引き続き生産コストを可能な限り削減していくとともに、新たな栽培漁業対象種となるような魚種について人工種苗生産に取り組む等、事業収益向上に努めていく必要がある。